

最近の肥料事情を展望する

全国農業協同組合連合会
肥料農薬部総合課調査役

遠藤 健彦

近年における肥料需給動向の変化は、まことにドラスティックである。国内需給を中心にみても、43肥料年度まで、戦後一貫して増加してきた内需が、米の生産調整を契機に44肥料年度に入るや一転して減少に転じ、米以外の農産物についても、相対的過剰生産が表面化するにおよんで、増産よりも、商品性の向上に農業生産の基調が変化したため、肥料総需要の減少、窒素質施用の停滞と、りん酸質・加里質需要の増加という肥料消費の変化が起きることとなった。

この傾向は、以降46肥料年度まで3年間持続し、この間、アンモニア第二次大型化の完成等により肥料供給力が著増したため、肥料の国内需給は、構造的供給過剰と呼ばれるほど緩和するにいたった。

この頃、わが国経済が戦後最大・最長の不況に見舞われたことも重なって、肥料産業は、不況産業の代表的なものと見做され、無配・赤字決算のメーカーが続出し、肥料生産からの離脱・転換を行なうところも多く、「脱肥料」という言葉が流行した。

ほぼ同時期に、国際的にも先進国の農産物過剰が表面化し、いっぽう、発展途上国の農業生産が順調な発展を維持し得たため、国際肥料需給は著しく緩和を示したのであった。このため国際市況は軟化・停滞を続け、国内価格と輸出価格の乖離(かいり)が問題とされるにいたった。

このような肥料の需給基調は、47肥料年度において、世界的な異常気象により世界の食料不足が顕在化したことから、一挙に逆転した。

わが国においても、食料自給度のいちじるしい低下に国民の関心が集中し、農業生産の増強と食料自給度の向上が、重要な政策課題として設定され、肥料の内需は再び増加にむかった。47肥料年度の内需は、46肥料年度に比して、窒素質で8.7

％、りん酸質で8.4％、加里質で3.7％、それぞれ増加を示している。

さらに48肥料年度については、米生産調整の緩和、麦、大豆および飼料作物等の生産奨励等により、ひきつづき内需は増加し、47肥料年度に対し、窒素質・加里質で約6％、りん酸質で約7％の増加が見込まれている。また過般発表された国の49肥料年度内需予測では、48肥料年度に対し、窒素質およびりん酸質でそれぞれ4％、加里質3％の増加が見込まれている。

国際的にも47肥料年度以降の肥料需給はきわめて逼迫のすう勢を強めており、とくに消費スケールの大きい先進国での作付制限の解除、発展途上国における緑の革命等、従来の農業生産路線の挫折による農業増産と、それにともなう肥料需要の増大等の影響がいちじるしい。

このような肥料の国際、国内需給動向を、いっそうきびしいものとしたのが、昨年後半の第4次中東戦争に端を発した石油危機にもとづく原材料入手難の増大と、肥料生産の不安定化であり、また石油危機を契機とする加里・りん鉱石等資源保有国の価格引上げ、供給制限等の動きである。そこで、次にさいきんの原材料事情について簡潔に言及しよう。

まずりん鉱石であるが、これは資源的には、100％海外に依存している。主要産地は、フロリダ、モロッコ、サハラ、ヨルダン等であり、資源保有国は偏在している。

世界の総需要量は約1億トンとされているが、最近3カ年の需給推移は、需要の各年8％増に対し、生産増は各年6％にしかならなわため、この需給ギャップが在庫分出荷でまかなわれてきたため、最近では在庫量が著しく減少し、需給関係に大きく影響を及ぼしている。

このためフロリダ輸出組合は、49年輸出量を前

年対比4割削減することを検討中と伝えられ、その補填を他のソースに求めることとなっている。全農は現在49肥料年度契約量を交渉中であるが、ほぼ48肥料年度なみの輸入量確保の見通しを得ている。

価格については、昨年秋、モロッコが従来価格の一挙3倍値上げを実施し、サハラ、ヨルダン等もこれに追随し、フロリダのみ2倍値上げとなったが、本年4月、フロリダは7月以降年内積み分について5割再値上げを行ない、これで各産地価格はいずれもモロッコベースに統一された。

しかしフロリダの再値上げに対し、モロッコは直ちに7月積以降年内分について5割の再値上げを行ない、サハラ、ヨルダン等もこれに追随の気配をみせている。このため、モロッコ等とフロリダの産地価格は再び格差が開き、来年1月以降再々値上げの予想もつよく、予断を許さない情勢となっている。

加里については、りん鉱石同様、ほぼ100%輸入に依存しているが、昨年末以降、内外需給は極度に逼迫している。

この要因としては、まず需要については、大消費国アメリカでの作付制限解除による消費増が大きく影響しており、さらに中国、ブラジル、インド等新興消費国での需要増が大きい。

一方、供給については、主要供給国カナダ、ソ連、アメリカ、西独、東独等のうち、アメリカ、欧州は資源的限界から生産が停滞、ソ連も供給の増加は望み難しくなっている。

したがって今後の増産期待は、カナダに集中することとなっているが、カナダの操業度急増は、労働力、資材の調達難から困難であり、輸送上の隘路もあって、世界の追加需要をカバーし得ない状況である。

価格については、塩加・硫加とも世界的な需給緊張を反映して、大巾な値上りが避けられない状況にある。

以上が海外原材料の動向の要約であるが、次に国内原材料に眼を転ずると、いずれも需給および価格について逼迫、値上りの傾向にある。

アンモニアは、石油、電力の消費規制、大型プラントの事故等により操業度がやや低下しており、外販アンモニアの不足が懸念されるととも

に、49肥料年度上期の原油値上りの影響も受けることとなろう。

国産ナフサは本年3月に8,000円アップしたが、輸入品は12月価格対比約2倍に上昇している。

硫酸は年々需給スケールが拡大し、48年は史上はじめて700万トン台に達したが、需給の逼迫は続いている。原油、電力の値上り影響についてもコストアップの懸念がつよい。

りん酸液、りん安は、りん鉱石、硫酸の需給事情に制約され需給の逼迫が続いているが、とくに輸入りん安は入手難の増大と価格の急上昇により、二次メーカーの生産制約の大きな要因となっている。

電力は6月1日から産業用電力73.95%の大巾値上げとなったが、この値上げは史上20年ぶりの9電力会社一斉値上げであり、使用量逓増料金制を伴っていること、大口用単価改訂巾が大きいこと等により、大口産業ほど影響が大きく、かつ業種別にはアルミとならんで、肥料がもっとも影響を受けるとされている。とくに電力多消費生産である石灰窒素、ようりん等は大きなコストアップ要因となるとみられている。

およそ以上が、最近の肥料原材料をめぐる情勢の要約であるが、このような原材料情勢を基礎として、肥料の需給、価格の動向はますますきびしくなることが予想されている。

いっぽう肥料は、わが国農業にとって不可欠の基礎的重要生産資材であることから、内需に即した安定供給の確保と価格の低位安定がつよく求められており、生産・流通・消費の全領域において、いっそうの合理化が追求されなければならない。省資源施肥技術の追求も、この合理化の一つとして意義を有するのである。

< 目 次 >

§ 最近の肥料事情を展望する	(2)
全農肥料農薬部総合課調査役 遠藤健彦	
§ 全農当面の施肥技術対策	(4)
全農園芸資材対策本部技術普及室 上郷千春	
§ 世界の気候変動と農作物の生産(1)	(7)
～海外現地調査結果の総括～	
§ 最近の茶の施肥の傾向について	(11)
静岡県茶業試験場 向笠芳郎	
§ 農産物の自給率見直しを検討	(14)
§ 食糧自給計画についての提言	(16)
全農技術顧問 黒川 計	
あとがき	(16)